

広岡 宥樹 議員

緊急総合経済対策(1億100万円)は最弱者に機能していない

Q 問 経済危機の最前線で、派遣切りなどで解雇された最弱者にどれだけの補助がされたか。

A 答 対策本部を設け、体制を強化して「市民生活の安心・安全」と「中小企業等の活力向上」を柱に対策を行っている。「市民生活の安心・安全」には、相談業務など相当の人的エネルギーをかけている。

Q 問 仕事・住居ともに失った人の相談件数はどれだけで、どう対処したか。

A 答 今年度は2月18日現在70件である。水曜日には午後8時まで相談窓口を開き、ハローワークの就職安定資金融資事業や雇用促進住宅の入居斡旋を紹介している。また、袋井市社会福祉協議会の小口福祉資金の説明や仕事先のアドバイス、公営住

宅や民間の低家賃住宅の情報も紹介している。

Q 問 3月までに全国で15万8千人、県で7万2千人が切られると見込まれているが、市としてどう対処するか。

A 答 できる限りの支援に努めている。引き続き現行の福祉制度の中で対応をしていきたい。長期化することが予想されるため、綿密な情報収集に努め、市としての役割を果たしていきたい。



緊急総合経済対策の一環として設置された外国人総合相談コーナー

大庭 通嘉 議員

JR袋井駅舎の進捗は

Q 問 JR袋井駅舎改築及び駅周辺整備の事業進捗状況はどのようになっているか。

A 答 国からルール化の通知を待っている段階であり、21年度中に覚書変更、工事協定締結ができるよう協議し、24年度末に供用開始できるよう進めたい。駅南周辺整備は、必要最小限の道路を先行させ、今年度土地区画整理事業調査を実施している。

子育て支援の充実を

Q 問 市が把握している待機児童の数と解消策をどのように考えるか。

A 答 本年4月時点で約140人の入所待ちが予想される。うち半数は認可外保育所への入所が予想され、残り70人に対しては、袋井南保育所の園舎増築、保育ママ事業、

袋井東・若草幼稚園での預かり保育での対応を考えている。待機児童の早期解消に向け最善の努力をしたい。

Q 問 認定こども園や認証保育制度を導入してはどうか。

A 答 認証保育制度は、22年度から実施予定。認定こども園は、本市で幼稚園と保育所の機能を兼ね合わせた施設を整備する際の選択肢の一つと考えている。



預かり保育が予定されている袋井東幼稚園